



一軍事費の大幅増ではなく、暮らしを守る予算を一
**教育・子ども関連予算の大幅増額、
公教育を守ることを求める請願**

【請願趣旨】

中東情勢の悪化による物価高と資材不足が続き、止まらない円安の進行とともに、世代を問わず生活への影響は深刻です。2026 年 7 月の熊本地震をはじめ、各地で頻発している地震や豪雨災害、今後起こりえる火山噴火など大規模な自然災害への備えや気候危機対策も待ったなしです。

なかでも子育て世代には、重すぎる子育て・教育費の負担、過去最多となった不登校、教職員の未配置など深刻な事態が続くもと、子どものための予算、教育予算は国際的にも低い水準のままです。学校教育において最優先されるのは子どもの命と安全であり、校外活動を含む安全管理や校舎の老朽化対策など、条件整備と予算の拡充が急ぎ必要です。

日本国憲法や子どもの権利条約にもとづき、すべての子どもがすこやかに学び育つためには、軍事費（防衛費）より、職員配置・施設基準、施策を抜本的に改善し、公的保育や公教育を守ることなど、子どものための予算こそ、大幅に増額するべきです。

2027 年度予算案の審議にあたり、以下要請します。

【請願項目】

- 1、災害時の避難所にもなる小中校すべての学校の体育館に、停電時も使用できるエアコンを国の責任で設置すること。
- 1、学校設備や校外活動の安全対策費を増額させること。老朽化する学校施設の改築などに十分な予算をつけること。
- 1、給食費、学用品を含め義務教育を完全無償化すること。学校給食への地場産、国産、有機食材の使用をすすめ、予算を確保すること。就学援助の予算を抜本的に増やすこと。
- 1、入学金をなくし、公立私立とも高校授業料等は無償化すること、大学など高等教育の高額授業料を下げること。
- 1、小、中学校で 20 人学級を展望した少人数学級を実施すること、高校も 35 人学級を実施すること。一方的な学校統廃合を推進しないこと。
- 1、正規の教職員、不登校に対応する支援相談専門職員を大幅に増やすこと。不登校児童生徒の学校内外の居場所を確保すること。学童支援員も増員すること。
- 1、学校と公的施設のトイレの個室に生理用品を常備し、だれでも使えるようにすること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

この個人情報は国会請願以外使用しません。



新日本婦人の会

2026

〒 112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20